

## 有識者の意見

愛知教育大学 名誉教授 中野靖彦

『あいちの人間像』を実現する基本的な方向に沿って述べる。

一つは、個に応じたきめ細かな教育の充実である。小学校では少人数学級の導入などにより授業改善が図られているが、改善の余地もある。地域差もあり、その実態に則した指導環境を整えることが県全体の底上げにつながる。

将来、理科や科学技術に関する職業に就きたいと考えている子どもが少ない。ものづくり県としては残念である。これは子どもの理科への興味関心が低いことにもよる。意欲や知的好奇心を高める環境づくりが大切である。高校のSSHの取組を広げた理数系教育の普及、大学や企業でその能力をいかすため、官民あげての人材の育成が必要である。

貧困問題には、民間からの奨学金を増やすなどの方策が大切である。特別支援を要する子どもには、それぞれの実態に合った学校、学級の教育環境の整備が更に求められる。

また小学生も英語を学ぶ。日常的に外国籍の子どもと英語や日本語で語り合えれば、日本語の理解にも日本の子どもの異文化理解にも役立つ。

二つには、人としての在り方・生き方を考える教育である。モラルの低下に対して、学校と保護者や地域が情報を共有した人権教育が必要である。学校での学びが自分たちの生き方に生かせることが大切である。歩きスマホの大人のモラルも問われている。

いじめは未然に防ぐことが重要である。教員がゆとりを持ち、子どもたちと触れ合えれば、担任以外にも相談ができ、また子どもの変化にも目が行き届く。

中学生では不登校が長期化している。受験や経済的な理由などがあるが、その芽は小学生からある。心が開くよう、保護者も教員もしっかり対座することである。また子どもたちを薬害から守るための対策が喫緊に求められている。

三つには、健やかな体と心を育む教育である。子どもには心身とも健康で健やかに育ってほしいが、睡眠不足、食事の偏りなどの生活リズムの乱れが学校教育に影を落としている。幼児期からの生活習慣の大切さを繰り返し訴えることである。幼児と児童の交流も増えたが時間の確保も難しい。幼児期の楽しさはいつまでも残る。

またスポーツに親しまない、体育の授業が楽しくない子どももいる。外で元気に遊び、スポーツに親しむ機会が少ないと体育の時間は楽しくない。いま体を動かす機会が減り、学校の体育が唯一の場となる子どもも多い。小・中学生は身体的な発達差もあり、体育の授業の工夫も必要であろう。放課後子どもプランの更なる実施が望まれる。また部活動は教育活動の一環であり、外部指導者にはしっかり認識してもらうことである。

四つには、未来への学びの充実である。世界で活躍する人材の養成が急務である。グローバル化には英語の習得とともに、自分の意見を主張し、他人と良好な人間関係を築くことが重要であり、アクティブラーニングをもっと積極的に活用することである。

職業意識を高めるためのキャリア教育は大切である。職場体験は時間の確保が難しい。小・中学生には基礎的な能力を育成し、得手、不得手を知ることが将来の職業選択に生きてくる。インターネットだけでなく、図書館を活用して広く世界に目を向けることである。

義務教育で培ってきた興味・関心や能力を発揮できる高校選択の幅が広がることは生徒にはプラスとなる。普通科以外の科の特色づくりが求められる。

県民は生涯にわたってスポーツし、学習できる機会に恵まれていて、健康年齢も高い。海外のNGOなどで活躍する姿を見ると、後に続く人たちを育てたい。

五つには、魅力的な教育環境づくりである。県立学校の長寿命化計画に続いて、小・中学校の計画も策定され、教育、学習環境の充実が望まれる。

今後も教員に求められる内容が多様化し、教員数の確保と資質向上が求められる。経験や実績のある人材も採用されており、その役割をはっきりさせることである。

教員の多忙化が解消され、誇りと情熱を失うことなく、意欲を高め、健康で充実して働き続けられることは子どもにとっても幸せである。

### 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻 教授 柴田好章

「あいちの教育ビジョン 2020」で示された方向を実現するために、全般的には計画に向けて着実に成果が上がっていると評価できる。以下では、幾つかの点を取り上げ、評価できる点や強化すべき点を指摘しておきたい。

「あいちの教育ビジョン 2020」に示された目標を実現するための施策について、初年度の取り組みとして概ね成果を上げており、また妥当な評価が行われているといえる。顕著な取組として、「アクティブ・ラーニング」の視点による授業改善、思考力・判断力・表現力の育成、特別支援学校の新設（計画）、スクールソーシャルワーカーの配置、公立高等学校の新入試の実施、教員の多忙化解消プランの策定、グローバル化への対応、キャリア教育の推進（特に高等学校での取組）、非構造部材も含めた学校建物の耐震化対策などで大きな前進がみられる。以下では、学校教育に関わる項目に焦点化し、成果と課題を述べたい。

小学校・中学校における「学力調査の結果を教育活動の改善に活用した学校の割合」は、ともに増加傾向にあるものの、全国と比較すると-12.8%、-16.2%にとどまっており今後の向上が必要である。学力調査の結果だけを授業改善に役立てるのは難しい面もあるが、校内で教師が日常的に観察している児童・生徒の様子や学校内で行う評価（学習成果やアンケート）などと合わせて、校内で組織的に研究・研修を推進し教育活動の改善を図ることが求められる。また、中学校数学においては平均が全国を上回っているのみならず、下位層が少なく上位層が多いという分布であるということは、ティーム・ティーチングを始めとするきめの細かい指導の表れであると評価できる。今後も特に義務教育では都道府県別平均値のみにとられることなく、公教育が保障すべき水準に全ての生徒が達するよう個に応じた指導を推進することが望まれる。またこうした各学校での改善を支援するために、県レベルで「学力・学習状況の充実に向けたガイドライン」などの取組があることも評価できる。一方で高等学校においてもアクティブ・ラーニングの視点による授業改善、思考力・判断力・表現力を育成するための研修・研究が推進され、先導的な実践が蓄積してきていることは評価できる。今後の一層の広がりや深まりが期待される。

次に、スクールソーシャルワーカーの配置が進み、その効果も明らかになってきたことは大きな前進である。学校において教育の専門職である教員と、心理の専門職であるスクールカウンセラー(SC)や、福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカー(SSW)が協働して「チーム学校」として子供の発達を支援していくためには、互いの専門性の理解が欠かせない。SCとSSWの設置事業が進展し

てきているが、今後は教師・SC・SSWなどの異なる専門職が協働するための、互いの倫理、論理、価値観を含む専門性を理解する研修・現職教育の機会の充実も求められる。

以上のような、「アクティブ・ラーニング」の視点による授業改善、「チーム学校」の他にも、特別の教科「道徳」、小学校3年生からの「外国語活動」と5年生からの教科「外国語」、「特別活動」を要とする体系的な「キャリア教育」、「カリキュラム・マネジメント」など、多くの課題がある。教員の多忙化解消が求められる中では研修（研究）の時間確保も難しいが、質の高い教育のためには研修（研究）は欠かせない。教員が行っている周辺業務の一層の合理化を図るとともに、学校外での集合研修から学校内での研修（OJT）へのシフトが求められる。学校を基盤とする研修（研究）の充実を図るためには、教育委員会や総合教育センターの支援として、校内研修・研究の中核的な担い手となる教員の育成（「教育研究リーダー養成研修」の拡充）や、OJT用の教材・ツールの提供などを一層進めていく必要がある。

### 愛知教育大学連携業務アドバイザー（同大学前理事） 白井正康

「あいちの教育ビジョン2020」（第3次教育振興基本計画）の基本理念や推進の方向性の観点から、2018年度の教育に関する事務の点検・評価報告書を見ると、全体的な評価としては、着実に成果を上げていると判断できる。

昨今の教育情勢を見ると、アクティブ・ラーニングや社会に開かれた教育課程などの学習指導要領の改訂の動向、教職員の働き方改革、「インクルーシブ教育システム」の構築、いじめ・不登校・子どもの貧困への対応、新しい学校づくりにおける教員の資質能力向上など多くの教育課題が山積している。これらの課題に対し真摯に向き合い、家庭・地域・学校の連携強化、学校種や設置者の枠を越えた学びの連続性、多様性の尊重などの基本的なスタンスを大切にして、教育施策を推進しているところが随所に伺える。即効性を求めるだけでなく、5年スパンを見据えた実効性のある教育施策の展開を期待する。

さて、今回の点検・評価報告書のスタイルを見ると、19の主要テーマごとに、背景となる課題の明確化、関連する教育施策の実施状況、教育施策実施上の具体的課題、今後の方向性（短期と中長期）という4つのカテゴリーで編集されており、わかりやすい編集スタイルである。実施データをもとに量的分析したり、エビデンスを明確にしたり、可視化できるロードマップを示したりと評価の工夫が伝わってくる。ただし、テーマによっては、巻末資料の「指標の達成状況」と教育施策の評価との関連が不明瞭なものもあり、指標の活かし方について、今後改善する余地がある。また、5年間の初年次という段階を踏まえれば、テーマごとの5年を見据えた大枠のロードマップを作成すれば、教育施策の優先順位と教育政策の構造がより鮮明になると感じる。

個別テーマに対する見解は、以下4点についてコメントする。

- 1 学びがいのある魅力的な教育環境づくりでは、「教員の多忙化解消プラン」の策定をはじめ、地域学校協働活動としての「地域未来塾」の推進、小中高の学びの連続性を重視するシステムづくり等、学校種や学校設置者の枠を越えた積極的な取組をしていることを高く評価する。特に、「教員の多忙化解消プラン」は各市町村教育委員会ともしっかりと連携し、教職員のメンタルヘルスやタイムマネジメントの観点からも極めて重要な施策である。教師に余裕ができれば、子どもと教師がしっかりと向き合う教育環境が保障でき、子どもの学びや生活へもよりよい教育効果が期待できる。また働き方改革によって、教職員を志望する優秀な人材が集まるとともに、主体

的に学び続ける教員を後押しできる。教員の多忙化解消問題は、地域のリソースを活用するとともに、「チーム学校」としてのSCやSSW等の拡充も重要である。

- 2 特別支援学校の整備については、県独自又は市町村との連携により今後4校の新設計画が推進されており、過大化による教室不足や長時間通学などのハード面における課題への対応として、着実に計画・実行されていることを高く評価する。また就労アドバイザーの設置により、低迷している特別支援学校高等部の就職率の向上と職場定着についても、今後効果が期待できる。

その一方で、インクルーシブ教育システムが推進されるなかで、特別支援学校の地域拠点としてのソフト面における役割・機能がクローズアップされており、専門職としての教員の資質向上に向けての対策が喫緊の課題である。今後、大学や関係機関等との連携を強化して、特別支援学校教員と公立小中学校の特別支援コーディネーターの資質向上に向けた取組に期待する。

- 3 日本語指導の必要な外国人児童生徒数は、ここ数年急増し県内で7,000人を超えている。また、在籍する学校は750校、学校によっては児童数の半数以上を占めているところもある。NPOや大学との連携によるプログラム開発や学生ボランティア等の派遣を支援するとともに、プレスクールの拡充や教員資質向上等の取組も必要である。次代のあいちを支える人材の育成として、高等教育への夢を叶える仕組みづくりも大切である。

- 4 「県立高等学校教育推進計画」に基づき生徒の多様なニーズを踏まえた多様な学校づくりが着実に推進されている。小中高のキャリア教育の連動性を密にするとともに、インターンシップ事業だけでなく、大学の研究室訪問や公開講座等を活用した高大接続・連携事業のいっそうの拡充を期待する。